



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	325,360	41.4	5,233	311.2	5,175	85.1	4,187	101.9
27年3月期第2四半期	230,019	4.1	1,272	△17.6	2,795	60.4	2,074	38.9

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 3,098百万円 (△22.8%) 27年3月期第2四半期 4,013百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.51	20.48
27年3月期第2四半期	9.69	9.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	264,410	135,720	48.4
27年3月期	260,000	134,294	48.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 127,849百万円 27年3月期 126,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	30.9	9,000	139.1	10,000	52.2	7,000	△39.3	34.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 247,482,533 株 | 27年3月期 | 247,482,533 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 43,233,086 株 | 27年3月期 | 43,307,452 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 204,214,747 株 | 27年3月期2Q | 214,074,585 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売 上 高 (百万円)	営 業 利 益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成28年3月期第2四半期	325,360	5,233	5,175	4,187	20.51
平成27年3月期第2四半期	230,019	1,272	2,795	2,074	9.69
増 減 率	41.4%	311.2%	85.1%	101.9%	111.7%

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～9月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用環境の好転を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では円安による物価上昇の影響もあり实体经济の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、食肉相場は総じて前年を上回る水準で推移しましたが、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向はまだまだ根強く厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の最終年度を迎え、成長戦略を加速させるべく、企業ブランド・商品ブランドの価値を高め、コスト競争力の強化を図りナショナルブランドメーカーとしての地位向上に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

また、当社は9月15日の取締役会において米久株式会社と共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて決議いたしました。今後は事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を創出し、価値ある商品をお客様に提供し続けることで、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージでは主力商品が順調に売上を伸ばし、中元ギフトにつきましても前年を上回る実績となったことなどから、前年同期に比べて7.9%増となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、コンビニエンスストア向け商品を中心に売上を伸ばし前年同期に比べて24.2%増となりました。食肉につきましては、アンズコフーズ社の連結による売上増加や食肉相場が前年を上回る水準で推移したことなどにより前年同期に比べて60.7%増と大幅に増加した結果、売上高全体としては前年同期より953億4千万円増加して3,253億6千万円（前年同期比41.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、ハム・ソーセージの売上回復、調理加工食品ほか及び食肉の売上増加に伴って前年同期に比べて83億3千万円増加して470億2千2百万円（前年同期比21.5%増）となりました。営業利益は、アンズコフーズ社の連結に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期に比べて39億6千万円増加して52億3千3百万円（前年同期比311.2%増）となりました。また経常利益につきましても、前年同期に比べて23億7千9百万円増加して51億7千5百万円（前年同期比85.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の特別利益への計上等により前年同期に比べて21億1千3百万円増加して41億8千7百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、テレビコマーシャルや消費者キャンペーン等の販促活動を積極的に展開し、「The GRAND アルトパイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」等の主力商品が順調に売上を伸ばしました。また、新たにリニューアル発売した「PRIME あらびきグルメポークウィンナー」が好調に推移し、業務用商品につきましても大きく売上を伸ばしました。中元ギフトにつきましては、「伝承」「黒の誉」などの国産高品質商品が堅調に推移し、前年を上回る売上実績を確保いたしました。調理加工食品ほか

つきましても、「旨包シリーズ」をはじめとする主力商品の売上が好調に推移していることに加え、コンビニエンスストア向け商品を中心としたピザ・スナック類が伸張いたしました。

この結果、加工食品事業本部の売上高は、1,570億8千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、営業利益につきましても、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの売上増加や原料価格が安定的に推移したこともあり、23億1千7百万円（前年同期は10億4千万円の損失）となり前年同期を大きく上回りました。

（食肉事業本部）

食肉事業につきましても、畜種を問わず相場は総じて前年を上回る水準で推移いたしました。国産牛肉は仔牛価格の高騰と出荷頭数の減少により、相場は前年に比べて高値で推移いたしました。低価格志向の消費動向は依然継続しており、和牛を中心に扱い数量は減少いたしました。国産豚肉につきましても前年に発生したPEDの影響により全国的に出荷頭数が減少しましたが、関係農場からの安定的な供給により、当社は順調に扱い数量を伸ばしております。輸入豚肉につきましても、海外パッカーと更なる結びつきを強め、プライベートブランドとしてスペイン産「アルティシモ・リバサム」、フランス産「フランス麦の穂豚」、及びカナダ産三元豚「麦の誉」を立ち上げて、販売重点商品として拡販しております。また羊肉は、アンズコフーズ社からのニュージーランド産チルドラムの扱い数量を大きく伸ばしました。今後もチルドラムの拡販に取り組み、より一層扱い数量を増やしてまいります。鶏肉につきましても、国内鶏肉の加工用原料としての需要拡大及び従来からのブラジル産輸入鶏肉に加え、タイ産輸入鶏肉の拡販を図り順調に扱い数量を伸ばしております。

この結果、食肉事業本部の売上高は、アンズコフーズ社の連結による売上高増加もあり、2,263億8千8百万円（前年同期比62.8%増）、営業利益は29億6千2百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加し、2,644億1千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加と有形固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて29億8千3百万円増加し、1,286億8千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加と短期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億2千5百万円増加し、1,357億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加と繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より7億8千7百万円増加し、155億2千8百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は36億1千7百万円（前年同期は9億5千万円の支出）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未払金の減少によるものであり、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、非資金項目の減価償却費、仕入債務の増加によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は10億9千4百万円（前年同期は22億2千3百万円の支出）となりました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は 58 億 2 千 3 百万円（前年同期は 26 億 1 千 7 百万円の支出）となりました。
主な増加要因は、長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、配当金の支払による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 11 日に公表しました平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきまして、
下記のように修正いたします。

平成 28 年 3 月期連結業績数値予想の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	売 上 高 (百万円)	営 業 利 益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	620,000	9,000	10,000	7,000	34.28
今回発表予想(B)	630,000	9,000	10,000	7,000	34.28
増減額(B-A)	10,000	—	—	—	
増減率	1.6%	—	—	—	
(ご参考) 平成 27 年 3 月期連結業績数値	481,130	3,764	6,571	11,522	54.37

(修正理由)

平成 28 年 3 月期通期の業績につきましては、ハム・ソーセージの売上が堅調に推移し、食肉の国内相場が総じて前年を上回る水準で推移していることから当初予想数値を上回る見込みとなりました。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,952	15,739
受取手形及び売掛金	61,827	66,509
有価証券	10	-
商品及び製品	50,388	51,435
仕掛品	448	552
原材料及び貯蔵品	15,207	17,118
その他	6,159	5,549
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	148,956	156,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,255	25,562
機械装置及び運搬具（純額）	19,122	17,383
工具、器具及び備品（純額）	794	832
土地	20,264	19,589
リース資産（純額）	1,164	1,226
その他（純額）	1,094	1,402
有形固定資産合計	69,695	65,996
無形固定資産		
のれん	401	340
その他	1,345	1,349
無形固定資産合計	1,746	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	30,026	29,439
退職給付に係る資産	2,833	3,591
その他	6,923	7,005
貸倒引当金	△182	△177
投資その他の資産合計	39,601	39,860
固定資産合計	111,044	107,545
資産合計	260,000	264,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,356	41,438
短期借入金	22,385	20,420
1年内返済予定の長期借入金	5,661	5,884
未払法人税等	553	677
賞与引当金	2,628	2,877
その他	19,102	15,385
流動負債合計	89,687	86,683
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,295	25,907
債務保証損失引当金	137	110
厚生年金基金解散損失引当金	468	160
退職給付に係る負債	1,458	1,471
資産除去債務	855	863
その他	2,803	3,492
固定負債合計	36,018	42,005
負債合計	125,705	128,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,045	30,042
利益剰余金	75,450	78,005
自己株式	△17,879	△17,849
株主資本合計	116,044	118,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,052	7,430
繰延ヘッジ損益	593	130
為替換算調整勘定	2,424	1,480
退職給付に係る調整累計額	142	182
その他の包括利益累計額合計	10,214	9,223
新株予約権	88	101
非支配株主持分	7,948	7,769
純資産合計	134,294	135,720
負債純資産合計	260,000	264,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	230,019	325,360
売上原価	191,327	278,337
売上総利益	38,692	47,022
販売費及び一般管理費	37,419	41,788
営業利益	1,272	5,233
営業外収益		
受取利息	51	36
受取配当金	137	151
持分法による投資利益	1,071	91
受取賃貸料	248	253
その他	259	465
営業外収益合計	1,768	997
営業外費用		
支払利息	119	794
不動産賃貸費用	106	92
その他	19	169
営業外費用合計	245	1,055
経常利益	2,795	5,175
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,460
債務保証損失引当金戻入額	67	26
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	132	307
その他	0	4
特別利益合計	200	1,799
特別損失		
固定資産除却損	191	29
投資有価証券評価損	2	12
その他	39	-
特別損失合計	232	41
税金等調整前四半期純利益	2,763	6,933
法人税、住民税及び事業税	-	1,199
法人税等調整額	-	1,125
法人税等	639	-
法人税等合計	639	2,324
四半期純利益	2,124	4,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074	4,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,124	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	379
繰延ヘッジ損益	257	△366
為替換算調整勘定	△173	△1,773
退職給付に係る調整額	275	39
持分法適用会社に対する持分相当額	748	210
その他の包括利益合計	1,889	△1,510
四半期包括利益	4,013	3,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,961	3,197
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,763	6,933
減価償却費	2,708	3,230
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△132	△307
受取利息及び受取配当金	△188	△187
支払利息	119	794
持分法による投資損益(△は益)	△1,071	△91
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1,460
売上債権の増減額(△は増加)	△2,827	△6,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,251	△5,248
仕入債務の増減額(△は減少)	2,432	2,585
未払金の増減額(△は減少)	△189	△1,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	695	△1,779
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△198	△700
その他	△579	1,478
小計	△719	△2,848
利息及び配当金の受取額	363	1,002
利息の支払額	△118	△793
法人税等の支払額	△455	△976
その他	△21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950	△3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502	△60
定期預金の払戻による収入	512	60
有形固定資産の取得による支出	△2,261	△2,373
有形固定資産の売却による収入	10	48
無形固定資産の取得による支出	△133	△206
投資有価証券の取得による支出	△29	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	1,983
その他	178	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,223	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	192	478
長期借入れによる収入	350	8,375
長期借入金の返済による支出	△458	△1,046
自己株式の取得による支出	△896	△1
配当金の支払額	△1,494	△1,631
リース債務の返済による支出	△297	△268
その他	△13	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	5,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,867	787
現金及び現金同等物の期首残高	18,672	14,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,805	15,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,674	87,320	229,994	24	230,019	—	230,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,759	51,725	54,485	311	54,796	△54,796	—
計	145,433	139,046	284,479	336	284,816	△54,796	230,019
セグメント利益 又は損失(△)	△1,040	2,340	1,299	37	1,336	△ 64	1,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	154,035	170,809	324,844	515	325,360	—	325,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,051	55,578	58,629	324	58,953	△58,953	—
計	157,086	226,388	383,474	839	384,313	△58,953	325,360
セグメント利益	2,317	2,962	5,279	36	5,315	△ 82	5,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 商品分類別の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日	当第2四半期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	増 減	(%)
ハム・ソーセージ	55,926	60,320	4,393	7.9
食 肉	133,542	214,660	81,117	60.7
調理加工食品ほか	40,550	50,379	9,829	24.2
合 計	230,019	325,360	95,340	41.4

2. 地域別の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日	当第2四半期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	増 減	(%)
日 本	—	256,112	—	—
ア ジ ア	—	15,022	—	—
北 米	—	23,970	—	—
オ セ ア ニ ア	—	13,397	—	—
欧 州	—	13,405	—	—
そ の 他	—	3,450	—	—
合 計	—	325,360	—	—

※前第2四半期連結累計期間については本邦の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社と米久株式会社は、平成27年9月15日に両社間で合意した「経営統合基本契約書」に基づき、本日平成27年11月6日に開催した両社取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、株式移転の方法により平成28年4月1日をもって両社の完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立することについて決議のうえ、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

詳細につきましては、本日平成27年11月6日に公表いたします「伊藤ハム株式会社と米久株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）に関する株式移転計画書の作成について」を参照ください。